

事務事業評価シート

(H.28)No.	6095	(H.27)No.	6095
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育委員会一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	460101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	教育委員会費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育委員会費	教育委員会一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
教育委員会の円滑かつ効果的な運営を行います。
事業内容
教育委員会の運営経費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員 4名 ・定例教育委員会 12回 ・臨時会 2回 ・教育委員会協議会 ・総合教育会議等 開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、総合教育会議等開催

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	4,386千円	4,498千円	4,400千円	4,400千円	4,400千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 4,386	4,498	4,400	4,400	4,400
人工数	職員	0.54人	0.44人	0.54人	0.54人	0.54人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	(0千円) 4,274千円	3,514千円	4,274千円	4,274千円	4,274千円	
①+②総事業費	(0千円) 8,660千円	8,012千円	8,674千円	8,674千円	8,674千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市の教育行政の基本方針や重要施策を決定することを任務とする教育委員会の運営を適正に行いました。 また、総合教育会議を平成27年4月に設置し、市長部局と連携を図りながら、平成28年2月に「名張市教育大綱」を策定しました。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育行政における責任の明確化、総合教育会議の設置や大綱の策定等が義務付けられたことから、首長と教育委員会の連携・情報共有を図りながら、適正かつ効果的な委員会運営に取り組みます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか ー(施策指標の達成に分類できない)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営にかかる経費であるため、義務的な事業となっています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
法令により義務付けられた事業ですが、今回の教育委員会制度改革の趣旨を踏まえ、総合教育会議での協議・調整を行いつつ、今後の教育委員会の体制のあり方の研究や教育委員の研修の充実など、引き続き教育委員会の活性化に取り組みます。	